

会議名	平成28年度 坂出市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議
開催日時	平成28年8月23日（火） 午前10時～11時30分
開催場所	坂出市役所本庁舎3階 委員会室
出席委員	高塚 創 ， 國時 忠能 ， 木原 光治 ， 土井 智司 ， 中橋 恵美子 ， 林 美模 ， 三野 八重子

会議の経過および発言要旨

1. 開会

2. 市長挨拶

3. 委員紹介

4. 会長・副会長の選任

坂出市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議設置要綱第5条第2項の規定に基づき、委員の互選により会長が、会長の指名により副会長が選任された。

会長 高塚 創 委員 ・ 副会長 國時 忠能 委員

5. 地方創生関連交付金に関する効果検証について

●事務局

(資料1により説明)

●副会長

地方創生関連交付金事業については、各事業を担当した部署で良かった点、悪かった点を検討するのが大事だと思う。

私自身は、これらの事業は効果があったと判断できると思うが、今後につなげるためには各部署での検討が重要であると考えている。そのような検討はなされているのか。

●事務局

現在のところ、庁内検討会のような会議での検討は行っていない。

地方創生関連交付金事業については、当然この推進会議でも評価していただくが、今のご提言を踏まえ、今後は庁内検討会等において効果や今後の反省点について検証していきたいと考えている。

●会長

今の提言は、非常に重要であると思う。

国の事業はB/C（費用便益比）で評価するのが基本になっているが、地方の事業の場合はB/Cだけで評価できない部分、防災や地域経済への波及効果など、間接的な効果がたくさんあると言われており、そういう場合には、数値では出せなくても参考になるような情報を載せるようにしている。KPI（重要業績評価指標）のような数値目標や定性的な目標を設定するのも良いが、各事業が実際にどのような形で行われ、数字で見えない効果がどのように表れたのかも重要であると考えている。

例えば、企業立地促進助成金については、どのような業種でどのくらいの雇用が生まれたのかを説明していただければ、それが将来につながるかどうかという点も検討できるので、その点について説明願いたい。

●事務局

1社は冷凍麺製造業で、助成金額は約3,200万円、市内新規雇用者数は5名となっている。もう1社は卸売施設で、助成金額は約1,100万円、市内新規雇用者数は3名である。

●会長

場所は、どの辺りになるのか。

●事務局

冷凍麺製造業が府中町，卸売施設が川津町である。

●委員

資料1に掲載されている平成27年度のKPIの目標値であるが，5年間このペースで取り組んでも，総合戦略に掲載されている平成31年度の目標は達成できないと思う。この目標値は，どのように設定したのか。

●事務局

平成27年度の地方創生関連交付金事業については，国への実施計画の提出が総合戦略策定よりも先であったため，単年度の目標値ということで設定したものであり，総合戦略の内容とは整合性がとれていない。

企業立地促進助成金のKPIである市内新規常用雇用者数を例にすると，総合戦略では5年間で100人という目標を設定しており，平均すると1年間で20人ずつ達成しなければならないことからすれば，平成27年度の8人という実績値は少ない。ただ，これは他の事業とも非常に関連しており，例えば，坂出北インターチェンジのフルインター化が進めば立地企業も増え，それに伴い市内新規常用雇用者数も増加していくと考えている。

●会長

平成27年度の企業立地促進助成金を利用した市内新規常用雇用者数は8人ということだが，当該制度に関係なく，坂出市全体の市内新規常用雇用者数は把握しているのか。

●事務局

その数字は把握していない。有効求人倍率という形での数字は出ている。

●委員

これからのまちづくりに向けた基盤整備検討調査事業のKPIのうち，循環バス利用者数について，30,000人の目標値に対し実績が47,210人と大幅に増えているが，この要因は何か。資料1を見ただけではわからない。

KPIの数字だけを見ても判断は難しいので，なぜそのような実績値になったのかという要因について，事前に資料に箇条書き等で掲載しておいてほしい。

●事務局

今回の資料については、国へ提出する様式を基に作成したため、このような形での報告となった。次回の会議では、ご意見を踏まえて資料を作成していきたい。

循環バス利用者数については、交付金を活用して坂出駅北口駅前広場再整備の基本設計業務を行ったから大幅に増えたとは言い難いと考えている。実際には、市民からの要望等を踏まえ、今までは1ルートであったものを東と西の2ルートに変更したことにより、利便性が向上し、飛躍的に利用者数が増加したと思われる。

●委員

企業立地促進助成金を利用した2社については、どういう要因で助成金を利用したのか、また、坂出市だけでなく県の助成金も利用したのか等を分析することが必要であり、これらの分析を行うことにより、次に生かすことが出来ると考える。

●事務局

冷凍麺製造業の施設については、坂出市と県の助成金の対象になっている。卸売施設については、県の助成金の対象にはなっていない。本市では県よりも幅広く助成することにより、雇用も生まれ、企業の投資意欲も出てきていると考えている。

●会長

企業立地促進助成金を利用した2社については、どこを立地する候補として考えていて、何が坂出市を選ぶ決め手になったのかの聞き取りを行い、それを分析していけば、次の企業立地にもつながると思う。是非そういう分析を実施してほしい。

他に意見がなければ、地方創生関連交付金事業の効果検証に移りたい。なお、今回は最初の効果検証であり、事務局の説明にもあったように、27年度のKPIは総合戦略策定前に設定したものである。取組の効果はそんなに早く出るものではないと思うが、今回の地方創生関連交付金事業については、すべて有効であったと判断して良いのではないかとと思うが、よろしいか。

(委員一同承認)

6. 坂出市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

●事務局

(資料2・3により説明)

●委員

資料3にある2つの事業を総合戦略に追加することは賛成である。特に、「まちなか中高層共同住宅建設促進事業」は、坂出市の活性化につながるのではないかと考える。

坂出市は高松市への転出が多いというイメージがあり、実際に転出超過になっているが、調べてみると丸亀市への転出超過の方が圧倒的に多いため、坂出市と丸亀市との違いは何かというところが気になっている。

香川県全体で、四国全体で人口を増やすことも重要であるが、独自性を出して坂出市の人口を増やすことを考えるならば、別に丸亀市をライバル視する必要はないかもしれないが、なぜ丸亀市に転出しているのかということをも丁寧に分析することが大事だと思う。

また、資料2では、総合戦略に掲載されているKPIについて、27年度の実績が26年度より少しでも良くなっていれば、プラス評価として「↑」が付けられている。しかし、最終的には平成31年度に設定されている目標値を達成することが重要であるのだから、今のペースで5年経過しても31年度の目標値を達成できないということであれば、評価はマイナスにするべきである。

●事務局

ご指摘のとおり、総合戦略は平成27年度から5年間の計画であるため、KPIの評価についても、5年間で達成すべき数値を5で割り、それを1年ごとの目標にすべきと考えることもできる。一方で、先ほど申し上げた市内新規常用雇用者数のように、インフラ整備等により数値が伸びていくことを想定しているKPIもある。ただ、誤解を招くような表現等については、今後、検討していきたい。

人口に関し、丸亀市への転出が多いことについては、詳細な分析はできていない。ただ、坂出市は、丸亀市や宇多津町に比べるとマンション建設が少なく、現在、駅前では1棟建設されているが、これ自体が坂出市では4～5年振りのマンション建設となる。

これはあくまで推測であるが、マンションを求める人が、坂出市内では供給されていないため、市外のマンションを購入して転出している現状もあるのではないかと考えている。資料3にあるとおり、今年度から「まちなか中高層共同住宅建設促進事業」を開始するが、

これが効果をもたらし、移住・定住していただければ、総合戦略の目標達成に寄与するものと考えている。

●会長

KPIについては、数字が増えた・減っただけではなく、増えたのであれば、その要因は何かということ各担当部署で検証し、それを今後の方針に反映していくことが重要であるため、今後は担当部署での検証結果を推進会議に示すようにしてもらいたい。

●委員

企業誘致の取組は行われているが、坂出市の現状として、既存企業が市外に出ていくパターンが非常に多い。港湾関係でも、既に市外に出ることが決まっている企業がある。

いくら企業を誘致しても、既存企業が出て行き、それに伴って労働者も市外へ転出するというパターンが、労働者団体の実証では表れている。また、最近では産廃業者が非常に多く立地しているが、立地に伴う雇用人数が少ない。

今後の坂出市を考えると、企業誘致も大事であるが、既存企業が出て行かず、坂出市で今まで通り事業を継続してもらうことが、労働者を留めるという意味で大事である。以前、従業員が200人以上いる市内の企業で話を聞いたが、従業員で坂出市に住んでいる人は2～3割しかいなかった。市外に住んでいる理由を尋ねると、坂出市には住むところがないとか、住みにくいとはっきり言われた。

せっかく企業が立地しても、なぜ坂出市に住まないのかということを考えないといけない。市として特定の分野が良くても、他が悪ければ、坂出市の全体的な魅力は高まらないということ、労働者の視点から見て痛感している。

●会長

坂出市は市外から働きに来ている人が多く、その人たちに市内に住んでもらうことが、総合戦略策定時からの大きな課題となっている。

先ほどの出ていく企業が多いという意見に関し、市はどのように認識しているのか。

●事務局

既存企業に残っていただくため、出来るだけの努力はしている。港湾関係においても、既存企業に残っていただくため、多額の費用をかけて港湾整備の事業を進めている。

昨年、総合戦略を策定する際にも、住みやすいまちでないと企業は来てくれないという議論があった。住んでいただくために、子育て環境の整備も進めているところである。

●委員

企業が減っているのは事実だと思う。商工会議所の加盟数も減っており、その要因を見ると、廃業・転出が多い。

ただ、人口に関して良い話をさせていただくと、先ほど話のあった駅前のマンションについては、わずか3か月ほどで完売した。ほぼ同時期に丸亀市の城西地区あたりで同規模のマンションが販売されたが、それは完売に6か月ほどかかった。坂出市でのマンション建設が4～5年振りだったということもあるが、供給があれば購入する人は、潜在的にかなりたくさんいるのは間違いないと思う。

そういう意味では、今年度から開始する「まちなか中高層共同住宅建設促進事業」は大きな効果があると思う。現在、坂出市内でのマンション建設について、実際に相談を受けている事例もある。ただ、一番のネックは土地である。適した土地を見つけても所有者が売ってくれなかったり、売ってくれる土地は進入路が厳しかったり、いろいろな制約がある。

人口を増やすためには、住宅を供給できる環境を整備することが重要であるが、市だけで出来ることには限界があるし、民間だけでも限界がある。この部分を何とか上手くできないものかと考えている。

●会長

先ほど、新たに立地する企業の立地理由の分析が重要であるという話をしたが、出ていく企業に対しても同じように、なぜ坂出市から出ていくのか、どこに移転するのか、なぜそこに移転するのかという分析が必要であると考えます。

●委員

私は、人が暮らす環境として、そして、子どもを育てる環境としては、マンションよりも自然に囲まれた環境の方が適していると考えている。

経済や人口の観点からすれば後ろ向きの意見かもしれないが、坂出市には広い土地があって自然もたくさんあるのに、都会を目指して駅前にマンションを建設するのは、まちづくりとしてもったいないと感じる。

私は、便利な田舎を目指せば良いと思っている。まちなかには便利な施設等がたくさんあるが、少し離れたら、子どもを育てたり、家族で暮らしたりするのに適した環境があるというのが良いと思う。駅前にマンションがたくさん建設されるというのは、私には良いビジョンには思えない。

●委員

住環境として、駅に近いマンションを希望する人はいるし、一戸建てを希望する人もいる。一戸建てについても、供給する土地を見つけるのには様々な課題がある。

●会長

世代で循環させるという考え方がある。高齢になって車に乗れなくなると、駅の近くに住む方が通院や買い物に便利になる。子どもがいる若い世代は、郊外の少し広い一戸建てに住みたいと考える。単純化して言えば、そういうサイクルが考えられると思う。

●委員

高松市の丸亀町商店街が再生できたのは、高齢者がまちなかに帰って来たからである。この人たちは、本当はまちなかに住みたかったけれど、郊外に家を建てて暮らしてきた。若いうちはそれでも良いが、高齢になるとやっぱり不便になり、まちなかに帰りたいと思うようになる。その受け皿として、丸亀町商店街の組合は下層に店舗のあるマンションを建設し、そこに高齢者が戻ってきた。

坂出市の場合は、まず商店街を再生しなければならないと思っている。人が住み始めると店ができるし、店ができると人が住み始めるという両方の側面があるが、これを同時に進めなければ、まちの再生は絶対にできないと思っている。特に坂出市の場合は、昔は商店街が賑わっていたのだから、これを何とか再生して魅力的なまちにしないといけない。

住環境については、一戸建てに住みたい人、マンションに住みたい人、それぞれいると思うし、選択肢を与えることが重要である。

●事務局

今年度から策定に着手する立地適正化計画は、これまでのご意見のような考え方のもとに、今後のまちづくりを進めるための計画である。「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の考えに基づいたまちづくりであり、中心部に都市機能を集約し、周辺部につい

ては公共交通で結んで、住みやすいまちを作っていこうというものである。

坂出市として、こういう考えのもとにまちづくりを進めていこうということで、総合戦略にも新たに掲載していくものである。

●委員

私も「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」は大事であるし、これから人口が減少していく中で、インフラ整備をどんどん広げるのはナンセンスだと思う。

立地適正化計画の策定を総合戦略に新たに記載するということが、策定については、予算措置等がされて具体的に進んでいるのか。

●事務局

今年度予算に計上されており、既に策定に向けて動いている。

●会長

立地適正化計画については、以前の都市計画の線引き制度による規制とまでは行かないが、誘導するという意味では同じ方向であると思う。線引き制度に関しては、市街化調整区域が非常に広く設定され、人口減少の一因になっていたということで、坂出市は制度の廃止を強く求めていた経緯がある。

高松市では以前から、かなりの年月を費やしてコンパクト・エコシティに取り組んでいたが、国がちょうど良いタイミングで立地適正化計画という制度を作ったことから、この計画の策定に取り組んでいる。このような計画に関しては、周辺部の切り捨てではないかという意見が出る傾向があるため、高松市はこれまで、かなり丁寧に周辺のコミュニティに説明をしている。

坂出市の場合は、線引き制度の廃止に積極的であった経緯を踏まえると、立地適正化計画の策定について市民から反対意見が出されることも想定されるが、そのことについてはどのように考えているのか。

●都市整備課

それは非常に危惧しているところであり、立地適正化計画の成否を一番左右するものだと考えている。

しかしながら、立地適正化計画では居住誘導区域や都市機能誘導区域を設定することに

はなるが、以前の線引き制度ほどの強い規制はない。また、空き家等が増え、市街地の低密度化が進んでいる現状もある。そのような中で、都市機能を集約して公共交通で効率的に結んでいく、そういう趣旨の計画であり、市民の皆様にもご理解をいただいでいかなければならないと考えている。今年度に策定し、平成29年度に公表する予定である。

●会長

高松市と比べると、かなり急いでいるように見受けられる。

●委員

市民への説明をしっかりとしなければ、策定するのは難しいと思う。進めなければならぬ計画だとは思う。

●副会長

立地適正化計画の策定にあたっては、道路事情も考慮してほしい。地図上では距離しかわからないが、距離は近くても交通量が多く混雑している道路の場合は、移動に時間がかかる。そのようなことも考慮して策定してほしい。

道路を整備して交通の便を良くすれば遠くからでも通勤できるので、働いている人に市内に住んでもらう取組とは相反するかもしれないが、市内に住んでいる者にとっては、交通の便が良くなるのはいいことである。

●会長

他に意見がないようであれば、資料3についてお諮りしたい。総合戦略については、適宜改訂するということになっており、今回は資料3のとおり、2つの事業を追加するということでよろしいか。

(委員一同承認)

7. その他

特になし。

8. 閉会